

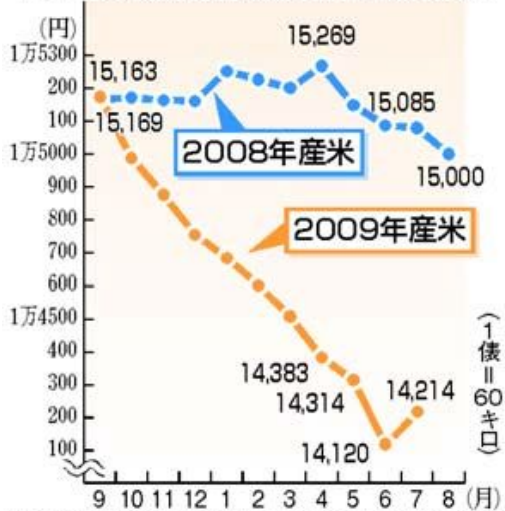
米価下落 異常気象が拍車

実りの秋ですが、「コメは作れどもメシは食べぬ」という事態が広がっています。生産者米価が近年暴落を続け、多くの農家が労賃分も出ない状況で、今年は異常気象による影響でコメの品質低下を招き、収入減に拍車をかけています。緊急に40万トンの備蓄米買入れを前倒し実施することや過剰米を主食の市場から隔離することなど、政府の緊急対策が求められています。守山市議会9月定例会には、滋賀県農民組合連合会から「生産者米価の暴落に歯止めをかけるため、緊急に40万トン規模の政府買入れを求める請願」（紹介議員 小牧議員）が提出され、12月議会に向けての継続審査になっています。



コメはつくれども
メシは食べぬ...

米の相対取引価格(全銘柄平均)の推移



(注) 農水省発表の市場価格。この価格には包装代、消費税額などがふくまれており、実際は1俵830円程度低い。農家手取りは、さらに手数料などの経費2000円以上が引かれます

農水省の試算によるとコメの生産にかかる必要経費(生産費)は、全国平均で60*1万6500円です。そのうち稲作農家が得られる家族労働報酬は1時間325円(2008年産米)。作付規模によって違いはありますが、最低賃金の713円より大幅に低いもので

す。ところが全農の相対取引価格(全銘柄平均)は、前年産米と比べて千円ほど減。この相対価格のなかには、全農の経費(倉庫料、運送費、検査料など)が含まれているから、これを差し引くと農家の実際の手取りは60*1万1000円台にかなり落ちています。しかも農

所得補償」をすることにしています。しかしその補償基準は、60*1万3703円と低く、生産費を償うものではありません。さらにこの補償は、日米FTA(自由貿易協定)や日豪EPA(経済連携協定)など輸入自由化を前提にしています。しかも政府は、戸別所得補償があるから価格対策は必要ないとして、備蓄制度を活用して、政府が過剰米を買い入れて暴落を防ぐという、農協や農団体の要求を、受け入れようとしていません。

協のカントリーを利用すれば60*20000円が引かれるため実際の手取りは、80000円から90000円台となります。滋賀県の全農本部も8月末に、JA米の「仮渡金」の額を、コシヒカリ1万円、日本晴8300円と決めています。滋賀県産コシヒカリは、WTO協定(世界貿易機構)で外国産米の輸入が始まる前の年、1994年は農家の手取りが2万円を超えていましたから、16年前の半値の水準です。民主党政権は、減反達成農家には「戸別

米価の安定対策 日本共産党の提案

日本共産党は、価格保障と所得補償で60*あたり1万8000円を確保し、水田転作を思い切った有利にするともに、「コメの需給や流通の安定に政府が責任を果たす」ことを重視しています。備蓄米は最低150万トン確保し、不足時以外の売り渡しを中止し、3年以上経過した古米を主食以外に振り向ける「棚上げ方式」を導入。コメの生産計画は、需要見込みより50万トン程度のゆとりをもち、余剰米が発生した場合、政府買入れを増やすことで需給調整することを提案しています。

市民病院の経営改善進む

9月定例会では、守山市民病院の平成21年度事業会計決算が全会一致で認定されました。全体の収支でみると、約1億円の赤字決算となったものの、延べ患者数は152,012人で20年度より3429人(2.3%)増。病床利用率は69.3%で、20年度より5.5%増、医業収益は前年度より1億2874万円増加しています。医師や看護師の確保や、設備の充実などの経営努力により、患者数が増え収支が改善したものです。

今年度4月から8月までの状況は、8月から開始した「痛み外来」が、1日20人ほどの予約があり、「予約待ち」が出るほど。「眼科」も9月から手術を受付けていますが、すでに12月まで予約が入っているとのこと。今年度収支は8月時点で、5300万円ほどの黒字、昨年同時期の収支と比較しても、今年度はさらに経営改善の明るい兆しが見えています。

自・公政権のもとで自治体病院つぶしともいえる「改革プラン」が押しつけられる中、どこの自治体病院も経営は厳しいものの、地域医療の中核としての役割が求められています。

日本共産党
守山民報

守山市議会議員
こまき一美

党守山市くらし対策責任者
まつば栄太郎

TEL・FAX 582-3785
http://komaki.jcp-web.net/

TEL 584-3077
FAX 584-3466